

常任委員会の 主な審査項目

文教委員会

平成十九年度東大阪市奨学事業特別会計補正予算を専決することの是非
不登校児童生徒自立支援事業における教育現場重視の予算配分
法的効力のある教育長通達による教職員の勤務実態の是正
学校内での盗難事件とその再発防止に向けた取り組み
学校の図書整備率の向上及び図書貸出数の把握
本市小・中学校の学力レベル向上に向けた予算増額の必要性
労働組合活動に関する無給職免に対する給与支払方法のあり方
教職員の意識改革を促す学校協議会の早期設置
当初予算を減額修正した意図を無視する市民会館の管理運営の実態及び説明責任
永和図書館建替えの具体的スケジュールの早期提示
過去の委員会の審査経過を無視した日新高校の総

合選択制問題
下北山自然ふるさと村条例の廃止にもかかわらず本市施設の市有財産無償貸与契約に関する手続きがなされていない法的問題及び早期解決の見通し
中学校給食の実施、少人数学級の実施等財源の裏づけのない市長公約についての説明責任

民生保健委員会

A及びEリージョンセンターへのコミュニケーションソーシャルワーカーの早期の配置
一般会計から病院事業会計への繰出金の是非
未収金対策にかかるプロジェクトチームの必要性和一元化

大阪外環状線鉄道の俊徳道駅前広場の進捗状況
税改正に伴う階層別の保育料額に対する市民への周知
生活保護の適正実施及び行政の審査体制の充実
東部地域に集中する待機児童の具体的な解消策
AEDの本市職員への徹底した講習と市民に対する設置場所の周知
はしかが大流行した場合の市民に対する緊急情報発信体制の強化

環境経済委員会

障害者自立支援法に基づいた地域自立支援協議会の活動とその役割
医療廃棄物処理管理票の規則に基づいた適切な保存
障害者控除対象者認定書の該当者に対する申請手続きの周知
荒本平和診療所の運営補助金停止に対する行政の無責任な対応
徳庵駅のエレベーター設置の進捗状況
休日急病診療所の小児医療の現状と今後の課題

市長の決断による消防力整備計画に基づいた市内北東部への救急隊の速やかな整備
採用試験の簡素化及び二交替制導入による過重労働の解消など、職場環境の抜本的な改善による看護師の確保
西部、北部地域における家庭系ごみ収集の新たな委託契約の遅延と市長の責任
小児科医の不足で後退している本市の小児救急医療に対する市長としてのとるべき行動
医師確保のための市長の決断と取るべき行動及び

建設水道委員会

労働条件の改善
女性専門外来への女性医師の登用と利用促進のためのPR
産休、育休取得中の看護師及び研修期間中の新人看護師の定数外扱いの必要性
P.E.T.C.Tの稼働率向上
東大阪市の観光資源の積極的アピール
経済、環境、福祉のコーポレーションの必要性
集合工場建設を視野に入れた産業技術支援センターのあり方
総合庁舎周辺の美化重点区域におけるくわえタバコの禁止
環境基金創設の進捗状況
共通商品券発行事業の見直しによる新たな商業振興施策の課題

生活保護世帯に対する水道料金減免の見直し
作家的な市民アンケートを実施し上下水道統合庁舎建設を中止した市長の責任
上下水道局及び建設局における技術職員の新規採用による技術の継承
水道局における未収金管理システムの導入効果と今後の取り組み

総務委員会

職員が無給職免を取得する職場の業務における支障及び無給職免除制度の違法性
大阪外環状線鉄道高架下の有効利用
JR徳庵駅のエレベーター設置実現に向けた今後のスケジュール
民間住宅等に対する耐震改修補助制度の拡充
法定外公共物における不法占有物件の早急な調査と撤去計画の作成
違法屋外広告物撤去委託に係る費用負担及び罰則の適用
近鉄奈良線連続立体交差事業の遅延に対する国等への支援要請
河内花園駅前市街地再開発事業における駐車場処分問題の早期解決
市営住宅家賃滞納をする市職員に対する給与差し押さえなど厳しい対応策
公園遊具の危険箇所点検及び危険度の高いコンクリート製大型遊具等の撤去

特別退職手当について手当の廃止や懲戒免職者への不支給など退職手当条例の早期改正
勤務時間内における組合

活動の禁止と無給職免除制度を利用して組合活動をした職員からの給料引きによる給料の返還
市庁舎における労働組合事務所の使用料徴収と組合事務所の使用料徴収について使用料に応じた徴収
一般職非常勤職員制度における課題の早期解決に向けた努力
一時間未満の遅刻に対する賃金カット等厳正な処分と勤務時間遵守の徹底
市民サービス向上のため土日開庁も含めた弾力的な勤務時間の設定
市長がタウンミーティングで市民に約束した事項の実現に向けた対応と公平、公正なタウンミーティングの運営
外郭団体の統廃合を含めた見直しの実施
後期高齢者医療制度に伴うワンストップサービスができる組織編成
退職手当債の許可条件である勤務時間及び休息時間と初任給基準の見直し
の早期実施
公用車の事故をなくすための研修、指導の充実
市民窓口業務における国が作成した「配偶者からの暴力の被害者対応の手引き」の活用